



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日

上場会社名 川崎近海汽船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9179 URL http://www.kawakin.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井繁礼
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 高田雅彦 (TEL) 03-3592-5829
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	45,946	0.7	2,361	18.4	2,439	22.5	507	△4.4
26年3月期	45,633	7.5	1,995	13.3	1,991	21.0	530	△50.5
(注) 包括利益	27年3月期 1,033百万円 (17.7%)		26年3月期 877百万円 (△24.4%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	17.29	—	2.2	5.9	5.1
26年3月期	18.08	—	2.4	4.6	4.4
(参考) 持分法投資損益	27年3月期 1百万円		26年3月期 △0百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	40,905	23,036	56.3	784.66
26年3月期	42,315	22,305	52.7	759.73
(参考) 自己資本	27年3月期 23,036百万円		26年3月期 22,305百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,967	△3,142	△2,673	7,068
26年3月期	6,456	1,609	△4,229	6,933

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	4.00	9.00	264	49.8	1.2
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	293	57.8	1.3
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		19.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,800	△7.1	1,100	36.9	1,100	36.6	750	46.6	25.55
通期	43,800	△4.7	2,250	△4.7	2,200	△9.8	1,500	195.6	51.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、別添資料17ページ（5）連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	29,525,000株	26年3月期	29,525,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	166,845株	26年3月期	165,764株
③ 期中平均株式数	27年3月期	29,358,615株	26年3月期	29,359,236株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	45,695	0.7	2,244	18.0	2,717	42.3	547	42.5
26年3月期	45,368	7.5	1,901	11.2	1,909	12.5	384	△64.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期	18	66	—	—
26年3月期	13	10	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
27年3月期	38,361	—	22,104	—	57.6	—	752	93
26年3月期	39,304	—	21,630	—	55.0	—	736	74

(参考) 自己資本 27年3月期 22,104百万円 26年3月期 21,630百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	21,700	△7.2	1,100	48.0	1,100	43.2	750	61.2	25	55
通期	43,600	△4.6	2,250	0.2	2,200	△19.1	1,500	173.8	51	09

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、別添資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景に企業収益に改善の動きが見られるなど、景気は緩やかな回復傾向が続いたものの、消費税率引上げ後から個人消費の落ち込みが長引くなど、先行き不透明な状況で推移しました。

海運業界を取り巻く環境は、円安の進行や原油価格の下落は当社の業績には好影響となりましたが、一方で中国を始めとする新興国経済の成長鈍化などによって近海区域の市況低迷は長期化しており、引き続き厳しい経営環境となりました。

こうした情勢下、当社は顧客のニーズに的確に対応しながら、近海部門、内航部門の各部門に亘りきめ細かな営業活動と効率的な配船、諸経費の節減に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は459億46百万円となり、前連結会計年度に比べて0.7%の増収となりました。営業利益は23億61百万円となり、前連結会計年度に比べて18.4%の増益、経常利益は24億39百万円となり、前連結会計年度に比べて22.5%の増益となりました。

しかしながら、市況の低迷により損益が悪化している近海船に係る減損損失などにより、特別損失18億19百万円を計上した結果、当期純利益は5億7百万円となり、前連結会計年度と比べて4.4%の減益となりました。

事業のセグメント別業績概況は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、P.17（セグメント情報等）（セグメント情報）「1 報告セグメントの概要」をご参照ください。

「近海部門」

バルク輸送では、中国の経済成長が鈍化したことなどによりスポット貨物の輸送量が前年比で減少したものの、3隻目となる28,000重量トン型新造船の竣工で、北米積み穀物などの輸送量が増加し、全体としては略前年並みの輸送量となりました。

木材輸送では、建設需要の落ち込みなどによりマレーシア積み輸入合板全体の輸送量は減少したものの、積極的な営業活動により当社の輸送量は前年を上回りました。チップ輸送では市況の低迷により輸送量は減少しましたが、バイオマス発電向けのPKS（パーム椰子殻）については、新規に稼動する設備の増加もあり輸送量が増加しました。

鋼材・雑貨輸送では、合積み貨物を増やすなど積極的な営業活動に取り組みました。主要仕向地のタイ向けでは自動車購入減税の終了により自動車用鋼板の輸送需要は落ち込みましたが、鉄骨材用厚板などが増加し輸送量は前年並みとなりました。またホールド内の結露防止用ヒーティングシステムを搭載した新造船2隻の用船を開始し、鋼材輸送の品質向上に努めました。

同部門の売上高は、円安基調の継続もあり166億63百万円となり前連結会計年度と比べ1.8%の増収となりましたが、長引く市況の低迷は解消に至らず、効率配船や高コスト船の減船などに努めたものの、営業損失は前連結会計年度の営業損失12億66百万円に対して、当連結会計年度の営業損失は13億72百万円となりました。

「内航部門」

不定期船輸送では、国内の鉄鋼、セメントメーカーの安定操業並びに火力発電所の高稼働を背景に、石灰石及び石炭の各専用船は前年に比べて輸送量に若干の減少はあるものの安定的に稼動しました。また小型貨物船については堅調な荷動きを背景に、安定稼働を維持しました。

定期船輸送では、消費税率引上げ後の駆け込み需要の反動減と税率引き上げによる物価上昇の煽りを受けて国内貨物の荷動きは低調となりましたが、苫小牧航路への大型新造船の投入を活かした積極的な営業活動により、輸送量は前年を上回りました。

フェリー輸送では、定期船輸送と同様に消費税増税後の駆け込み需要の反動減などにより、トラックの輸送量は減少しました。また旅客・乗用車でも、増税に伴うフェリー運賃の値上げや高速料金の値上げなどの影響により、輸送量は前年比で大きく減少しました。

同部門の売上高は292億78百万円となり前連結会計年度に比べて0.2%の増収となりましたが、燃料油価格の低下もあり営業利益は37億35百万円となり15.0%の増益となりました。

② 次期の見通し

	当期実績	次期見通し	増減額	増減率
売上高(百万円)	45,946	43,800	△2,146	△4.7%
営業利益(百万円)	2,361	2,250	△111	△4.7%
経常利益(百万円)	2,439	2,200	△239	△9.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	507	1,500	992	195.6%
為替レート	¥108.13	¥120.00		
燃料油価格(国内価格)	¥68,175	¥56,600		

日本経済の緩やかな回復が続くことが予想されるなか、当社を取り巻く経営環境は総じて安定していますが、近海部門の市況回復にはまだ時間を要することが予想され、厳しい状況が続くものと考えております。次期の業績につきましては、売上高438億円、営業利益22億50百万円、経常利益22億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億円を見込んでおります。

部門別の見通しは次のとおりです。

近海部門について、バルク輸送では、効率配船の実施に加え、遠洋区域での営業拡大を図ってまいります。木材輸送や鋼材・雑貨輸送では、運航効率の向上を図り収益の改善を進めてまいります。

内航部門では、各専用船および国内RORO船定期航路では、紙製品など一部貨物に減少は見られるものの、総じて安定した荷動きを見込んでおります。フェリー輸送では積極的な営業活動により、トラック・乗用車・旅客のさらなる獲得を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億9百万円減少し409億5百万円となりました。流動資産は、主に営業未収入金の減少により5億22百万円減少し139億2百万円となりました。固定資産は、主に船舶の減価償却により8億86百万円減少し270億2百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ21億40百万円減少し178億68百万円となりました。流動負債は、主に未払法人税等の増加により3億69百万円増加し84億68百万円となりました。固定負債は主に長期借入金の返済により25億10百万円減少し94億円となりました。

純資産は、主に利益剰余金や為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比べ7億31百万円増加し230億36百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費などにより59億67百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより31億42百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の約定弁済などにより26億73百万円のマイナスとなりました。

その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、期首残高に比べて1億34百万円増加し70億68百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	48.4	52.7	56.3
時価ベースの自己資本比率(%)	19.6	21.1	30.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.6	2.0	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.3	38.4	44.4

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数)/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は平成2年3月期から連続して配当を実施しております。今後も株主の皆様への安定的な配当を目指しますが、収益状況に応じて経営基盤の強化、事業展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案して利益配分を決定することとしております。

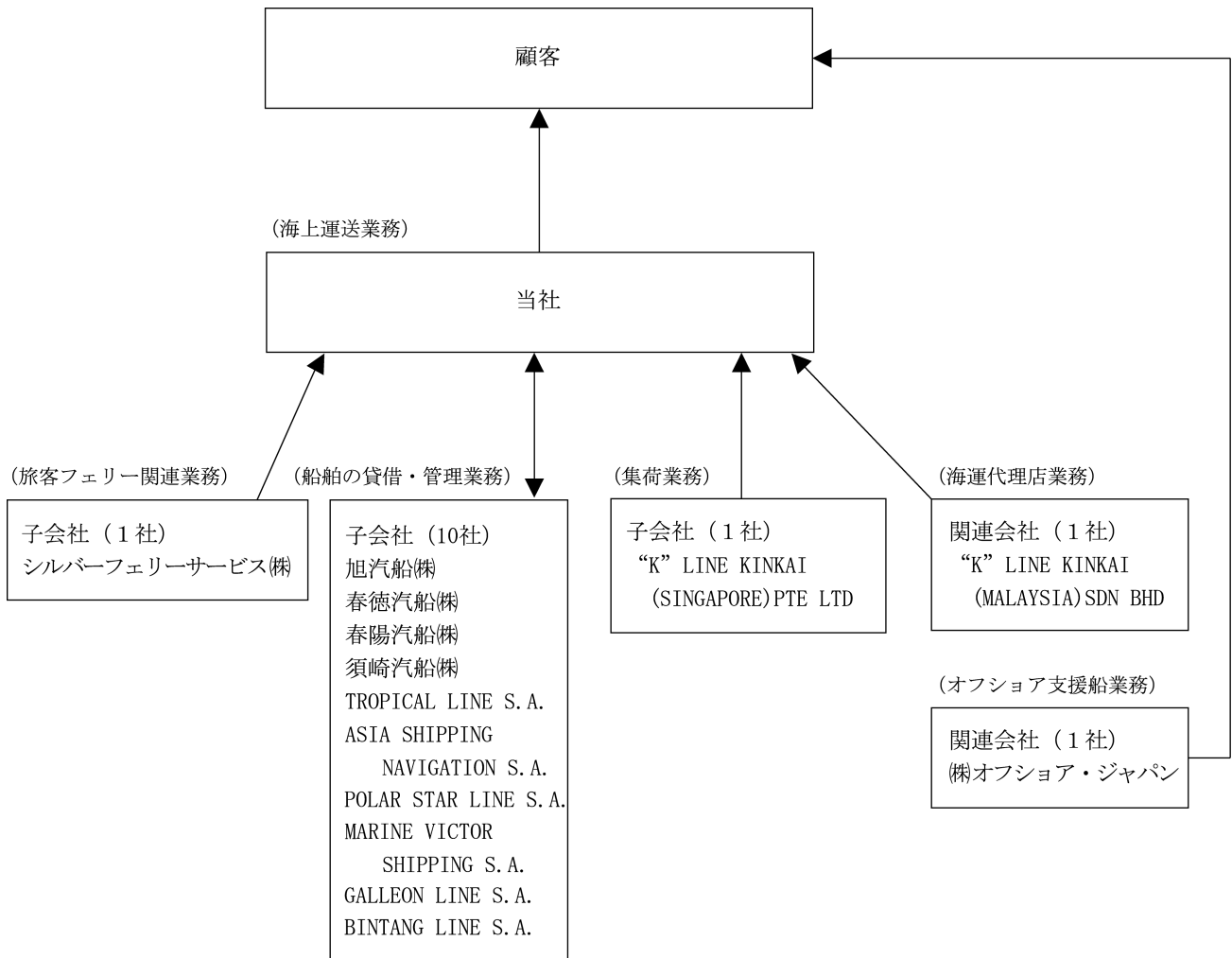
当期の配当金につきましては、1株当たり5円の間配当を実施致しました。期末配当は5円とし、年間配当金は10円を予定しております。

次期(平成28年3月期)の配当金につきましても、当社の財政状況及び通期の業績見通し等を勘案し、年間配当金は1株当たり10円(うち中間配当金を1株当たり5円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社12社及び関連会社2社によって構成されており、近海地域における一般貨物船による海上輸送並びに、内航船及びフェリーによる国内海上輸送を行う事を主たる事業としております。子会社等は船舶の貸渡し、船舶の管理、船用品等の販売、船舶用機器の賃貸、旅客フェリー関連などの業務を主に当社に提供し、当社の事業遂行を円滑にする役割を担っております。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 春徳汽船(株)は、平成27年4月1日をもって、商号を川近シップマネジメント(株)に変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、近海・国内物流の変化にともなう顧客の要望に迅速に対応し、会社業容の拡大を目指すとともに安定収益を重視することを常に経営の基本方針としてまいりました。

即ち近海部門、内航部門の相互補完的な経営を続けてきた結果、現在の企業体質が構築されており、安定収益重視の経営を継続するためには各部門それぞれの充実を図ることが肝要と考えております。その上で、新たな事業分野にも積極的に取り組んでまいります。

今後とも、人材の適材適所による組織の合理化および活性化を図り、顧客のニーズに応えるべくグループ全体を結集して優良なサービスの提供に努めます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

日本経済は原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって緩やかな回復基調を辿ることが予想されます。一方、世界経済では中国の成長率低下とアジア新興国への影響、中東・ロシアなどの産油国経済の先行き懸念などについて、注視していくことが必要と思われる。

当社の経営環境も、政府の経済政策による景気の下支えにより国内では安定した荷動きが見込まれる一方で、近海部門の市況については、何れは持ち直しに向かうことが期待されるものの、暫くは厳しい状況が続くものと思われる。

こうした状況下、コスト削減に努めながら引き続き安全運航と効率的な配船を行い、顧客のニーズと中長期的な市場動向を見極め、新たな事業分野にも積極的に取り組み、更なる収益の拡大を図ってまいります。

各事業セグメントの今後の課題と取り組みについては次のとおりであります。

「近海部門」

近海部門では、収支の改善が喫緊の課題となっております。そのためには、適正な船隊規模による一層の効率配船に加え、新規顧客の獲得を目指し、営業基盤であるアジア域内に留まらず、北米航路を始め、東南アジア以西のエリアまで視野に入れた営業活動を展開してまいります。

バルク輸送では、遠洋区域を含め、より広域な地域での営業展開を図ってまいります。

木材輸送では、合板輸送での課題である積・揚地の集約を図り運航効率を高め、また増加が見込まれるPKSなどバイオマス発電関連の貨物に関しては、適した船腹の確保にも取り組みます。

鋼材・雑貨輸送では、引き続き積極的な営業展開を図り、合積み貨物を取り込むことでスペース効率を高め、収益改善を図ってまいります。

「内航部門」

不定期船輸送では、各専用船の安全運航の維持と安定輸送の確保に加え、新たな荷主、新規貨物の開拓を積極的に行い、新造船投入を含めた船隊整備を図ってまいります。

定期船輸送では、北関東地区の高速道路の整備に合わせ、茨城港（常陸那珂港区・日立港区）を基点とした北海道／関東／九州間の需要を更に取り込むべく、適切な船隊の整備を進めるとともに新規航路の検討を行ってまいります。

フェリー輸送では、八戸／苫小牧航路の4隻体制を維持し、安全運航に努めるとともに積極的な営業活動によりトラック・乗用車・旅客の輸送量の増加を図ってまいります。また平成30年の宮古／室蘭航路開設に向け、準備を進めてまいります。

「新規事業」

平成25年10月に株式会社オフショア・オペレーションとの共同出資により設立した株式会社オフショア・ジャパンでは、国内最高性能を誇る新造のオフショア支援船が平成28年2月に竣工する予定であります。この新造船の運航は、日本の領海・排他的経済水域での石油／天然ガス試掘、海洋資源物理探査、洋上再生可能エネルギー施設設置等を目的としており、これらの支援船活動を実施してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、利害関係者の多くが国内の株主、債権者、取引先であり又、海外からの資金調達の可能性も乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、その適用環境を勘案しながら検討を進めていく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	917,391	1,015,135
受取手形及び営業未収入金	5,304,163	4,752,868
原材料及び貯蔵品	927,491	738,694
繰延税金資産	99,742	141,995
短期貸付金	6,016,000	6,053,000
未収還付法人税等	32	9,693
その他	1,166,645	1,197,162
貸倒引当金	△6,220	△6,100
流動資産合計	14,425,246	13,902,451
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	24,046,342	22,005,939
建物及び構築物（純額）	215,483	208,906
土地	931,227	912,508
建設仮勘定	694,058	1,172,500
その他（純額）	65,362	139,269
有形固定資産合計	25,952,475	24,439,122
無形固定資産	95,682	180,667
投資その他の資産		
投資有価証券	796,844	1,058,206
長期貸付金	400,469	602,276
退職給付に係る資産	125,896	190,943
繰延税金資産	123,601	109,254
敷金及び保証金	246,582	276,505
その他	169,097	167,058
貸倒引当金	△20,885	△21,115
投資その他の資産合計	1,841,606	2,383,129
固定資産合計	27,889,765	27,002,919
資産合計	42,315,012	40,905,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,491,688	3,083,094
短期借入金	2,500,187	2,450,354
未払法人税等	527,203	1,118,622
賞与引当金	177,961	223,471
役員賞与引当金	41,000	40,000
災害損失引当金	1,523	—
その他	1,358,963	1,552,672
流動負債合計	8,098,528	8,468,215
固定負債		
長期借入金	10,246,152	8,228,091
繰延税金負債	704,351	24,745
再評価に係る繰延税金負債	74,764	62,366
役員退職慰労引当金	304,783	366,700
特別修繕引当金	412,627	547,811
退職給付に係る負債	168,155	170,746
固定負債合計	11,910,833	9,400,461
負債合計	20,009,361	17,868,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,248,849	1,248,849
利益剰余金	18,446,355	18,663,984
自己株式	△27,505	△27,867
株主資本合計	22,036,349	22,253,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195,475	392,717
土地再評価差額金	139,943	133,622
為替換算調整勘定	11,070	252,154
退職給付に係る調整累計額	△77,835	3,941
その他の包括利益累計額合計	268,654	782,435
少数株主持分	646	641
純資産合計	22,305,650	23,036,693
負債純資産合計	42,315,012	40,905,370

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	45,633,304	45,946,355
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	40,060,035	40,017,862
売上総利益	5,573,268	5,928,492
販売費及び一般管理費	3,577,916	3,566,549
営業利益	1,995,352	2,361,943
営業外収益		
受取利息	21,081	28,752
受取配当金	35,747	20,827
為替差益	45,318	121,456
受取保険金	48,718	26,282
その他	21,014	13,800
営業外収益合計	171,880	211,119
営業外費用		
支払利息	165,263	131,254
その他	10,491	2,476
営業外費用合計	175,755	133,730
経常利益	1,991,477	2,439,332
特別利益		
固定資産売却益	195,858	299,353
特別利益合計	195,858	299,353
特別損失		
減損損失	1,141,040	1,771,107
用船契約解約金	—	48,300
本社移転関連費用	88,680	—
特別損失合計	1,229,721	1,819,407
税金等調整前当期純利益	957,614	919,278
法人税、住民税及び事業税	525,531	1,296,588
法人税等調整額	△99,024	△884,788
法人税等合計	426,506	411,799
少数株主損益調整前当期純利益	531,107	507,479
少数株主利益又は少数株主損失(△)	354	△4
当期純利益	530,753	507,484

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	531,107	507,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,906	197,242
土地再評価差額金	272,139	5,920
為替換算調整勘定	12,740	241,083
退職給付に係る調整額	—	81,776
その他の包括利益合計	346,786	526,023
包括利益	877,894	1,033,502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	877,539	1,033,507
少数株主に係る包括利益	354	△4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,650	1,248,849	18,636,341	△27,505	22,226,334
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,368,650	1,248,849	18,636,341	△27,505	22,226,334
当期変動額					
剰余金の配当			△264,233		△264,233
当期純利益			530,753		530,753
自己株式の取得					—
土地再評価差額金の取崩			△456,505		△456,505
連結子会社の決算期変更に伴う剰余金の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△189,985	—	△189,985
当期末残高	2,368,650	1,248,849	18,446,355	△27,505	22,036,349

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	133,568	△588,700	△1,669	—	△456,802	291	21,769,823
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	133,568	△588,700	△1,669	—	△456,802	291	21,769,823
当期変動額							
剰余金の配当							△264,233
当期純利益							530,753
自己株式の取得							—
土地再評価差額金の取崩							△456,505
連結子会社の決算期変更に伴う剰余金の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,906	728,644	12,740	△77,835	725,456	354	725,811
当期変動額合計	61,906	728,644	12,740	△77,835	725,456	354	535,826
当期末残高	195,475	139,943	11,070	△77,835	268,654	646	22,305,650

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,650	1,248,849	18,446,355	△27,505	22,036,349
会計方針の変更による累積的影響額			△12,013		△12,013
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,368,650	1,248,849	18,434,342	△27,505	22,024,335
当期変動額					
剰余金の配当			△264,227		△264,227
当期純利益			507,484		507,484
自己株式の取得				△362	△362
土地再評価差額金の取崩			12,242		12,242
連結子会社の決算期変更に伴う剰余金の増減			△25,856		△25,856
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	229,642	△362	229,280
当期末残高	2,368,650	1,248,849	18,663,984	△27,867	22,253,616

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	195,475	139,943	11,070	△77,835	268,654	646	22,305,650
会計方針の変更による累積的影響額							△12,013
会計方針の変更を反映した当期首残高	195,475	139,943	11,070	△77,835	268,654	646	22,293,636
当期変動額							
剰余金の配当							△264,227
当期純利益							507,484
自己株式の取得							△362
土地再評価差額金の取崩							12,242
連結子会社の決算期変更に伴う剰余金の増減							△25,856
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	197,242	△6,321	241,083	81,776	513,780	△4	513,776
当期変動額合計	197,242	△6,321	241,083	81,776	513,780	△4	743,056
当期末残高	392,717	133,622	252,154	3,941	782,435	641	23,036,693

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	957,614	919,278
減価償却費	3,798,953	3,495,928
減損損失	1,141,040	1,771,107
貸倒引当金の増減額(△は減少)	440	110
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,665	3,494
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,000	△1,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△38,171	40,016
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△83,505	60,717
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	176,559	130,313
受取利息及び受取配当金	△56,829	△49,580
支払利息	165,263	131,254
為替差損益(△は益)	△29,604	△29,813
有形固定資産売却損益(△は益)	△195,850	△299,466
売上債権の増減額(△は増加)	△76,138	585,768
たな卸資産の増減額(△は増加)	41,944	188,897
未払又は未収消費税等の増減額	495,519	104,943
繰延及び前払費用の増減額(△は増加)	23,626	3,207
仕入債務の増減額(△は減少)	262,717	△380,017
前受金の増減額(△は減少)	△152,520	98,380
その他	51,530	△56,498
小計	6,486,255	6,717,040
利息及び配当金の受取額	56,730	47,769
利息の支払額	△168,232	△134,373
法人税等の支払額	△33,226	△686,439
法人税等の還付額	114,529	23,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,456,057	5,967,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,000,668	△3,582,494
有形固定資産の売却による収入	3,025,206	698,084
無形固定資産の取得による支出	△62,023	△21,007
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△3,000
貸付金の回収による収入	15,955	15,465
長期貸付けによる支出	△266,500	△215,500
敷金及び保証金の差入による支出	△159,026	△36,682
敷金及び保証金の回収による収入	98,502	3,100
その他	8,541	△949
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,609,987	△3,142,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,405,690
長期借入金の返済による支出	△3,965,612	△3,814,830
配当金の支払額	△264,028	△264,365
自己株式の取得による支出	—	△362
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,229,641	△2,673,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,009	82,518
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,878,413	233,223
現金及び現金同等物の期首残高	3,054,978	6,933,391
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額(△は減少)	—	△98,479
現金及び現金同等物の期末残高	6,933,391	7,068,135

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

旭汽船(株)、シルバーフェリーサービス(株)、春徳汽船(株)、春陽汽船(株)、須崎汽船(株)、“K” LINE KINKAI(SINGAPORE)PTE LTD、TROPICAL LINE S.A.、ASIA SHIPPING NAVIGATION S.A.、POLAR STAR LINE S.A.、MARINE VICTOR SHIPPING S.A.、GALLEON LINE S.A.、BINTANG LINE S.A.

なお、春徳汽船(株)は、平成27年4月1日をもって、商号を川近シブマナーゼジメント(株)に変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称 (株)オフショア・ジャパン

(2) 持分法を適用していない関連会社は“K” LINE KINKAI (MALAYSIA) SDN BHD 1社で、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、シルバーフェリーサービス(株)、須崎汽船(株)、“K” LINE KINKAI(SINGAPORE)PTE LTDの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結財務情報のより適切な開示を図るため、当連結会計年度において、春徳汽船(株)、春陽汽船(株)は、決算日を従来の12月31日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。これに伴い、当該子会社の平成26年1月1日から平成26年3月31日までの3か月分の損益については利益剰余金で調整し、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高で調整し連結しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

: その他有価証券

時価のあるもの…… 連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…… 移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産 : 主として先入先出法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

: 定率法によっております。ただし、一部の船舶及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

: 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 : 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 : 従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 : 役員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 : 当社及び一部の子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤ 特別修繕引当金 : 船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

海運業収益及び海運業費用の計上基準は航海完了基準によっております。ただし、フェリーについては積切出帆基準によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップのうち特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引
ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金の利息
- ③ ヘッジ方針 : 財務上のリスク管理対策の一環として外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスク軽減のためにデリバティブ取引を行っております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法 : ヘッジの開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のそれとを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。なお、為替予約取引は為替予約と外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものは、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映した割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が33百万円減少、退職給付に係る負債が14百万円減少し、利益剰余金が12百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、組織構造に基づく事業部門を、経済的特徴の類似性などから勘案して「近海部門」、「内航部門」の2つに分類し、報告セグメントとしております。

「近海部門」は、国際海上貨物輸送を行っております。「内航部門」は、国内海上貨物輸送を行っております。

当連結会計年度より、従来「その他事業部門」として記載していた報告セグメントについては、重要性が乏しくなったことに伴い「その他」の区分に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,371,482	29,224,714	45,596,196	37,107	45,633,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,371,482	29,224,714	45,596,196	37,107	45,633,304
セグメント利益又は損失(△)	△1,266,753	3,248,987	1,982,233	13,119	1,995,352
セグメント資産	7,561,792	28,086,760	35,648,552	499,319	36,147,872
その他の項目					
減価償却費	1,002,043	2,782,821	3,784,865	14,088	3,798,953
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	653,788	337,684	991,472	—	991,472

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びオフショア支援船事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,663,696	29,278,326	45,942,022	4,332	45,946,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,663,696	29,278,326	45,942,022	4,332	45,946,355
セグメント利益又は損失(△)	△1,372,907	3,735,721	2,362,814	460	2,363,274
セグメント資産	6,802,943	26,848,342	33,651,285	690,231	34,341,517
その他の項目					
減価償却費	856,902	2,637,480	3,494,382	214	3,494,597
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,147,502	1,539,455	3,686,957	—	3,686,957

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びオフショア支援船事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,596,196	45,942,022
「その他」の区分の売上高	37,107	4,332
連結財務諸表の売上高	45,633,304	45,946,355

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,982,233	2,362,814
「その他」の区分の利益	13,119	460
全社費用(注)	—	△1,331
連結財務諸表の営業利益	1,995,352	2,361,943

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない、全社資産にかかる減価償却費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,648,552	33,651,285
「その他」の区分の資産	499,319	690,231
全社資産(注)	6,167,139	6,563,853
連結財務諸表の資産合計	42,315,012	40,905,370

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、提出会社の余資運用資金(短期貸付金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,784,865	3,494,382	14,088	214	—	1,331	3,798,953	3,495,928
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	991,472	3,686,957	—	—	—	18,505	991,472	3,705,462

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る増加額であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	全社・消去	合計
	近海部門	内航部門	計			
減損損失	1,107,286	—	1,107,286	33,754	—	1,141,040

(注) 「その他」の金額は、不動産賃貸事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	全社・消去	合計
	近海部門	内航部門	計			
減損損失	1,752,000	—	1,752,000	19,107	—	1,771,107

(注) 「その他」の金額は、不動産賃貸事業に係るものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	759円73銭	784円66銭
1株当たり当期純利益金額	18円08銭	17円29銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	530,753	507,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	530,753	507,484
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,359	29,358

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,305,650	23,036,693
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	646	641
(うち少数株主持分(千円))	(646)	(641)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,305,003	23,036,051
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	29,359	29,358

(重要な後発事象)

該当事項はありません。